
特集：日本の留学生政策の再構築

韓国における留学生政策の発展とその課題

太田 浩 一橋大学

キーワード：留学生政策, Study Korea Project, 高等教育の国際化

本稿は、世界的な学生流動化の潮流及び留学生市場の拡大を踏まえながら、韓国の留学生政策について、大学国際化の課題、ならびに少子化と高等教育の過剰供給などの問題と関連させながら論考し、あわせて、日本との比較及び日本への示唆についても言及したものである。韓国の留学生政策の支柱は、Study Korea Projectと呼ばれ、重要な国策の一つとして位置づけられている。具体的には、①留学生送出し国から受入れ国への転換、②海外からの高度人材確保を含む国際的な学生流動性に関する課題への取組み、③世界的な高等教育のサービス産業化への対応、④大学の国際化・国際競争力強化を通じた北東アジアにおける高等教育ハブ構築など、韓国における高等教育のパラダイム・シフトを意図した野心的なものといえる。高等教育の量的な成熟度が高い韓国では、大学の国際化と国際競争力を強化し、教育研究の質的な向上を図ることにより、留学先としての魅力向上に取り組んでいる。よって、国内のトップ大学を世界標準レベルに押し上げるための支援策と留学生政策は連関している。また、高等教育のグローバル化への対応として、授業科目と教育課程の英語化を重点施策と位置付け、政府と大学が連携して取り組んでいる。韓国政府は、日韓の高等教育や社会における文脈的な共通性の下、日本の留学生政策の発展過程を研究した上で、独自の留学生施策を構築していることが伺える。

1 はじめに

知識基盤社会への移行とグローバル化の進展により、高等教育の需要と役割は一層高まると共に、大学の世界的な大競争時代を迎えている。その一方で、教育研究活動のボーダレス化が急速に進むことで、国際的な大学間の協働も一層拡大している（高等教育における競争と協働の共存）。先進国だけでなく、中進国の高等教育機関を巻き込んで、ワールドクラス・ユニバーシティ（world-class university）の地位を獲得すべく、研究力を軸とした熾烈な競争が繰り広げられている。併せて、すでにワールドクラス・ユニバーシティとして認知されている研究型大学を中心に、マルチラテラルな連携や協力が活発になってきている。その一例として、国際的な大学間アライアンスやコンソーシアムの形成が挙げられる*1。

また、英語圏の大学を中心に高等教育の産業化（サービス産業化）が進み、世界的な留学生市場（国

際学生市場)が出現した。その市場の成長とともに、国家間貿易の問題として、高等教育が世界貿易機関(World Trade Organization)のサービス問題に関する一般協定(General Agreement on Trade in Services)でも取り上げられるようになった。

さらに、世界大学ランキングやリーグテーブルの登場は、大学間の世界的な競争を煽る風潮をもたらすだけでなく、大学の国際競争力を示す簡便な指標となり、高等教育関係者がパートナーシップやコラボレーションの相手先大学を選ぶ際、あるいは海外留学希望者が留学先大学を選ぶ際、重要な資料として活用されるようになってきている。代表的なものとして、THE (Times Higher Education) -QS (Quacquarelli Symonds)^{*2}、Newsweek、そして上海交通大学などにより作成されるものが挙げられる。これら世界大学ランキングが国際学生市場に与える影響は、今や無視できないものとなっている。この種のランキングは、市場型大学評価と呼ばれ、教育研究という無形の商品(ソフトウェア)が、これまで売り手(大学)からの一方的な情報や世評で選択、購入されていたところに、消費者(留学を希望する学生とその家族)がほしい情報を提供するという点で風穴を開けた。確かに、この種の世界大学ランキングは、研究(特に理工系や医学系)に関する指標に偏っていることや規模の大きい総合大学に有利なことなど、様々な問題点が指摘され、またそのデータに関する信頼度も疑問視されている^{*3}。しかしながら、これら発展途上の世界大学ランキングは、さらなるデータ収集力や分析力の向上を図りながら、学生とその家族にとって必要な情報を提供する媒体として、成長し続けるであろう。特にTHEのWorld University Rankings (WUR)は、大学の留学生募集活動支援を業務の柱としているQSと提携している限り、「海外留学カタログ」としての役割をより意識した発展を目指していくに違いない。実際にQSの主催するWURに関する大学関係者向けのセミナーの内容やそこで配布される資料は、彼らのそのような指向を強く反映したものとなっており、併せて、QSの主催する留学生リクルーティング・ツアーとの連携を深めている。なお、日本や韓国をはじめとする東アジアのトップ大学は、WURにおける国際的な指標(外国人教員数と留学生数)で欧米のトップ大学に大きく水をあけられており、それが総合得点に影響し、上位にランクインできない原因の一つとなっている(O'Leary et al., 2009)。そして、その結果が、国際学生市場における日本や韓国の大学の評判やprestigeに少なからず影響している。

本稿では、世界的な学生流動化の潮流及び留学生市場の拡大を踏まえながら、韓国の留学生政策について、大学国際化の課題、ならびに少子化と高等教育の過剰供給などの問題と関連させながら論考し、最後に日本との比較及び日本への示唆についても述べたい^{*4}。

2 留学生市場の拡大

経済協力開発機構(Organisation for Economic Co-operation and Development, 2009)によると、2007年における世界の留学生総数は300万人強であり、1975年の80万人に比べて4倍近く増えている。特に、2000年以降の伸びが大きく、当時の190万人から7年間で59%も増加している。この留学生の増加における大きな流れは、発展途上国から先進国へというものであり、全体の70%を占めている。OECD諸国は留学生総数の84%を受入れ、特に英語圏の受入れが全体の50%弱に達す

る。英語圏の中では、米国のシェア低下(1990年には40%強であったものが、2007年には19.1%)が目立つとともに、英国(11.6%)、豪州(7.0%)等、他の英語圏諸国のシェア上昇が顕著である。この背景には、米国における9・11同時多発テロ後の入国管理行政転換の影響もあるが、90年代後半から、英国や豪州等の米国以外の英語圏諸国の政府が国策として、留学生市場におけるシェア獲得に乗り出したことが大きいと見られている。その結果、英国や豪州では留学生数だけでなく、留学生率(高等教育機関在学者総数に占める留学生数)も急激に高まり、2006年に英国では25.1%、豪州では26.2%となっている(文部科学省高等教育局学生支援課, 2008)*5。IDP Education(2003)は、世界の留学生総数が2025年には720万人に増大すると予測しており、その増加を支えるのは、アジア各国の経済力向上と人口増による私費留学生の増加であり、アジアが最大の留学生市場になっている。1995年から2010年の15年間だけでも、アジアでは80万人の留学生が増加すると見られている。

高等教育においては、国内労働市場を念頭においた人材育成から、国際労働市場に通用する高度人材の育成が求められるようになり、学生もより良い教育と生活を求めて日常的に国境を越えて移動するようになった(黒田, 2005)。さらに先進国における少子化と高度人材獲得競争の激化により、インドや中国をはじめとするアジア諸国における先進国の大学の留学生リクルーティングは、これまで以上に活発なものとなるであろう。米国のNational Science Board(2008)によると、2005年、理工系博士号取得者のうち英国では42%を、米国では41%を留学生が占めた(ドイツでもこの比率は25%に達していたが、日本は10%であった)。工学系だけに絞った場合、両国ともこの比率は60%を超えていた。

国際的な学生流動性が全体的に高まる中、新しい潮流としては、これまで主要な留学生送出国であったアジアの国々において、受入れ国への転換を図ろうとするところが出て来たことが指摘される。中国の留学生数はすでに日本を超え、2008年で22万人強、シンガポールは9.7万人、韓国の留学生数も6.4万人に達している。これらの新興留学生受入れ国は、最大の国際学生市場の中に位置するという利点を活かし、同じアジアの近隣諸国から多くの留学生を受入れている。日本学生支援機構(2006)、Davis(2003)、杉村(2006)等の資料によれば、中国が受入れる留学生の約40%は韓国、20%は日本を出自国としており、韓国が受入れる留学生の約60%は中国、6%は日本を出自国としている。同様に日本の受入れの約60%は中国、15%は韓国を出自国としており、これら東アジア3国間での学生の流動性が高まっていることがわかる。この傾向は、シンガポール、香港、台湾、マレーシア、タイなどにおける先進国の大学によるトランスナショナル高等教育(オフショア・プログラム)*6の拡大及び地域的連携を意識した自国の高等教育の整備、ならびに国策としての留学生受入れ事業の展開により、アジア域内での学生流動化を加速させることになるであろう。先に挙げたアジアの国々や地域は、それぞれにアジア圏における教育と研究交流のハブを構築し、域内の学術文化交流を促進するだけでなく、域内の労働市場で求められる人材育成に共同で取組むというような、いわゆるアジア版エラスムス計画への発展の可能性さえも持っているといえる(Daily Yomiuri, 2008)。

3 韓国的高等教育の概要

韓国には4年制大学が201校、2年制または3年制の短期大学^{*7}が152校ある。4年制大学は80%強が、短期大学は90%強が私立大学である。大学進学率は84%と高いが、少子化の影響で地方の短期大学では定員充足率が70%程度まで落ちてきている(4年制大学の定員充足率も90%程度にまで下がってきている)。併せて、大学、短期大学において、統廃合が行われており、大学数は微減傾向にあるが、大学院大学は増加傾向にある^{*8}。韓国の大学は2学期制で、春学期と秋学期に分かれている。春学期は3～6月、秋学期は9～12月で、1学期は15～16週間となっている。また、日本と同様に単位制をとっているが、一般的に1科目につき50分授業が週3回行われることにより3単位となり、4年制大学で卒業に必要な単位は140単位前後となっている。多くの大学には付属の語学堂(語学学校)が設置されており、大学進学のための準備コースから、夏季休暇等を活用した短期の語学研修まで、幅広いプログラムを留学生に提供している(日本学生支援機構, 2007)。

4 外国人留学生の現況

2008年の韓国における外国人留学生総数は63,952人^{*9}で、留学生の44%(28,197人)が学部課程の正規学生、31%(19,521人)が語学研修生、19%(12,388人)が大学院課程の正規学生である(表1参照)。学位取得を希望する正規学生(学部と大学院の合計)の割合は63%(40,585人)^{*10}で、2001年の37%から大きく上昇している。ただし、外国人留学生比率(総学生数に占める留学生数の比率)は0.5%と、OECD諸国の平均である7.6%に比べるとかなり低い。留学生の出身国は、中国が70%(44,746人)^{*11}を占め1位、ついで日本が5%(3,324人)で2位、モンゴルが3%(2,022人)で3位と続いている(表2参照)。専攻分野別では、語学研修(31%)と人文社会科学系(43%)を合わせると74%で、理工系が17%である。経費支弁別では、私費留学生が86%(54,934人)を占め、8%(5,010人)の大学招聘(受入れ大学の奨学金)が次いで多く、韓国政府による招聘(国費留学生)は1%(837人)と低い(表3参照)。以上のデータから、日本における外国人留学生の典型的な像として使われる「中文学私(中国人学生、文系、学部課程、私費留学生)」が、韓国にも当てはまることわかる。

表1 課程別留学生数(2008年)

区分	語学研修	大学(学部)	大学院	その他研修	計
学生数	19,521	28,197	12,388	3,846	63,952
割合(%)	31	44	19	6	100

出典：韓国教育科学技術部在外同胞教育課, 2008

表2 出身国・地域別留学生数(2008年)

区分	中国	日本	モンゴル	ベトナム	米国	台湾	その他	計
学生数	44,746	3,324	2,022	1,817	1,481	1,158	9,404	63,952
割合(%)	70	5	3	3	2	2	15	100

出典：韓国教育科学技術部在外同胞教育課, 2008

表3 経費支弁別留学生数(2008年)

区分	私費	大学招聘	韓国政府招聘	外国政府派遣	その他	計
学生数	54,934	5,010	837	587	2,584	63,952
割合(%)	86	8	1	1	4	100

出典：韓国教育科学技術部在外同胞教育課，2008

5 韓国の留学生政策の発展

(1) 政策の起源

韓国の留学生政策は、2001年に施行された「外国人留学生誘致拡大総合方案」に始まる。これは、それまでの留学生送出し中心から、留学生受入れ中心へと韓国の政策転換を示すものであった。国策として、留学生の韓国での就学の便宜を図るとともに、留学生をめぐる環境を改善するための総合的方案といえる。具体的には、①留学生宿舍の新・増築の支援、②留学生の就労活動制限の緩和(20時間/週以内のアルバイト許可)、③海外での韓国留学フェアの開催、④多言語による韓国留学案内サイト^{*12}の構築、⑤留学ビザ取得のための手続きの簡素化、⑥入国管理局と大学の連携による留学生の在留・在籍管理の改善などであった(横田ほか、2005)。しかしながら、その後の留学生数は、2001年の11,646人から2003年の12,314人へとわずかに増加したに過ぎなかった。翌2004年、韓国の外国人留学生数は16,832人と前年に比べ増加したが、一方で、韓国人の海外留学者は、アジア通貨危機の時期を除けば年々増大していたため^{*13}、同年の韓国人海外留学者は、その約11倍の18.8万人を数えた(表4参照)。これにより、外国人留学生の受入れに伴う教育の輸出額(外国人留学生が韓国留学・研修で支出した総額)と韓国人留学生の海外に留学に伴う教育の輸入額(韓国人が海外留学・研修のために支出した総額)における貿易収支の赤字が大幅に増加した。1999年には8.6億米ドルだった赤字が、2003年には18.3億米ドルに達し、その後も上昇が続いた(表5参照)。これに対して、韓国政府は、高等教育がサービス産業化している潮流において、教育輸出力の向上は高等教育の競争力強化を意味し、そのためには国が重点的な投資をする必要があるとしている(横田ほか、2005)。

表4 年度別海外留学人数

年度	2004	2005	2006	2007	2008
海外留学人数	187,683	192,254	190,364	217,959	216,867

出典：韓国教育科学技術部在外同胞教育課，2008

表5 年度別教育(留学・研修)貿易収支状況(単位：百万USドル)

年度	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
教育輸出額	38.7	23.1	10.8	16.9	14.9	15.9	10.2
教育輸入額	905.5	957.8	1,070.0	1,426.1	1,852.2	2,493.8	3,371.4
留学収支	-866.8	-934.7	-1,059.2	-1,409.2	-1,837.3	-2,477.9	-3,361.2

注：1) 教育輸出額：外国人留学生が韓国留学・研修で支出した金額，教育輸入額：韓国人が海外留学・研修のために支出した金額。

2) ここでいう留学・研修には、初等・中等教育から高等教育のレベルまですべて含む。

出典：カン・ヨンソン，2004『21世紀韓国大学の国際化のための新プロジェクト』掲載の韓国銀行による調査資料に他の韓国教育科学技術部の資料を加えて、筆者が作成。

このような状況の下、2004年に“Study Korea Project”が発表され、2010年までに韓国で学ぶ留学生数を5万人に増やすという目標が掲げられた（留学生5万人計画）。その後、韓国の留学生数は急速に増加し（2004年に16,832人だった留学生数は、2007年には49,720人となり、3年間で3倍近くまで増加した）、2008年には63,952人に達し、2年前倒しで5万人の数値目標を達成した（表6参照）。そして、同年8月、2012年までに留学生数を10万人にするという新たな目標を発表し、Study Korea Projectは第2段階に入っている。

表6 年度別外国人留学生数

年度	2004	2005	2006	2007	2008
留学生数	16,832	22,526	32,557	49,270	63,952

出典：韓国教育科学技術部在外同胞教育課，2008

(2) 政策の背景・根拠

韓国のStudy Korea Projectの背景としてまず挙げられるのが、外国人留学生受入れ数と韓国人海外留学者数の大きなギャップであり、それに伴う教育貿易収支の赤字改善（留学生の送出国から受入れ国への転換）が課題となっている（パク，2004）。先述の通り、2004年、韓国の外国人留学生数と韓国人海外留学者数の比率は1対11まで広がった。その後、外国人留学生が増加し、2008年には6.4万人弱に達したが、海外留学者数も増加基調であったため、依然として外国人留学生の約3.4倍にあたる約21.7万人の韓国人が海外で学んでいる（表4と表6参照）。Institute of International Education（2009）によると、米国の大学の正規課程で学ぶ韓国人留学生数は7.5万人であり、インド、中国について第3位である（5位の日本の3.0万人の2.5倍。日本と韓国の人口差を考慮した場合、5倍となる）。その他にも米国で英語研修を受けたものが1万人強、小・中・高校生の海外留学者（韓国では「早期留学」と呼ばれる）も2.7万人に上ると言われており、韓国は留学生の送出しが受入れを大きく上回っている「出超国」である。韓国では、国際学生交流におけるこの大幅な出超に出生率の低下があいまって^{*14}、頭脳流出の防止と将来の労働力不足対策としての海外からの高度人材獲得が重要な政策課題となっている（Kim and Nam, 2007）。

頭脳流出防止の面では、韓国の高等教育はユニバーサル化^{*15}（2005年で、大学進学率はすでに82.1%に達している）したが、大学における教育研究の水準が世界レベルに達していない（2009年、THE-QSの世界大学ランキング・ベスト200に入ったのは4校のみ）との認識が強く、それが多くの韓国人を海外留学に駆り立てる一因であるとみなされており、韓国の大学の国際化及び国際競争力の強化が急務だと指摘されている（朴，2005）。言い換えると、留学生受入れ政策の推進は、韓国の大学を国際学生市場から見て魅力ある大学（ワールドクラス・ユニバーシティ）へとレベルアップさせることを意味し、それは韓国の優秀な若者の海外流出を防ぐだけでなく、海外から多くの留学生を呼び込むことを可能にすると考えられている。この取り組みの象徴的なスローガンとして、韓国を「東アジアの教育ハブ」とすることを掲げている（KBS，2004）。具体的には、トップ大学を中心に研究レベルをワールドクラスに引き上げるための方策として、Brain Korea 21^{*16}やWorld-Class University育成事業^{*17}が実施されている。

また、外交や国際協力という面では、韓国が北東アジアの中心国家として飛躍するために、開発途上国の将来の指導者となるような若者を韓国の大学で養成し、途上国の発展に寄与することの重要性を強調している。彼らの韓国留学の経験が、諸外国における韓国に対する認識を引き上げ、国際社会における親韓・知韓派を増やすことになるとしている(横田ほか, 2005)。この点から、今後留学生の募集活動を強化する国として、サウジアラビア、カタール等の産油国とカザフスタン、アゼルバイジャン等の中央アジアの国々が挙げられており、これらの国々における韓国留学の需要は大きいとしているのも興味深い(カン, 2004)。

さらに、Study Korea Projectの具体的施策を解説した『21世紀韓国大学の国際化のための新プロジェクト』では、少子化の影響として、大学の定員割れが顕在化^{*18}しており、その対策として留学生の受入れを推進することも謳われている(カン, 2004)。

(3) 政策の展開

Study Korea Projectの下、政府が行った取り組みとしては、①国費留学生の量的拡大、②在外公館を中心に韓国政府関係機関^{*19}の海外ネットワーク全体を留学生誘致活動に活用、③海外での韓国語及び韓国文化講座開設^{*20}の支援などが特徴的なものとして挙げられる。政府の具体的な施策は、以下のとおりである(表7参照)。

表7 Study Korea Projectによる留学生誘致拡大のための施策

重点施策項目	具体的な施策
外国人留学生招聘(国費留学生)事業の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生の自発的な流入を促すための先行段階として、政府の初期誘引投資(国費留学生奨学金)の拡大 <ul style="list-style-type: none"> －250人(2006年)→1,000人(2008年)→2,000人(2010年)を目標 ＊学部課程招致事業を新規に推進(2006年3月～):開発途上国の学部生30人 ・アジア及びBRICs国家など発展可能性が大きい国家の次世代指導者層を集中的に招聘(対象国の戦略的選定) ・力量ある優秀な地方大学に、留学生を配置する方式に転換:評価委員会を構成して運営、優秀大学(大学院)20～30校を選定
留学生誘致拡大のための海外ネットワークの形成及び活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・在外公館及び韓国教育院(海外同胞のための在外教育機関)の留学生誘致機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> －在外公館勤務者の成果履行契約制を実施し、人事評定等で留学生誘致実績(寄与度)の反映を推進(インセンティブ付与) －韓国留学に関心の高い地域(潜在的市場)での韓国教育院の新設を推進 ・留学生誘致に関する情報共有のため、在外公館を中心に海外機関間のネットワークを構築 <ul style="list-style-type: none"> －在外公館、韓国教育院、文化院、韓国文化広報院、広報官、KOTRA(注1)、韓国観光公社、KOICA(注2)、韓国輸出入銀行海外支社等 ・在外公館及び外交通商部のウェブサイト韓国留学案内システムを搭載
韓国留学の広報活動強化	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国留学の情報提供をするポータルサイトである韓国留学案内システム(http://www.studyinkorea.go.kr)を管理運営 <ul style="list-style-type: none"> －出入国・査証手続き、各大学情報の提供、韓国教育制度の紹介 －海外モニター要員(元留学生)を委嘱し、サイトの持続的な評価 －多言語化:韓国語、英語、中国語、日本語、ロシア語、ベトナム語、モンゴル語 ・海外での韓国留学フェアを韓国文化行事等と連係して開催 <ul style="list-style-type: none"> －8カ国10都市で開催:カザフスタン、ウズベキスタン、中国、モンゴル、シンガポール、日本、ベトナム、インドネシア ・アジア各国の教育省、大学の国際交流担当者など国際交流関係者を招聘し、研修を実施(ネットワーク構築と広報専門性の向上)

<p>外国人留学生の 就学・生活環境 改善</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語（英語）による教育課程及び韓国語研修プログラムの開設支援 <ul style="list-style-type: none"> －2006年度の公募を通して9校を選定，4億ウォンを支援 ・産学連携を通じた優秀な留学生誘致とその活性化 <ul style="list-style-type: none"> －大学は企業が望む分野での留学生を募集し，教育する －企業は奨学金，インターンシップなどを提供，卒業後の採用を保証 ・留学生宿舍の拡充と収容率の向上 <ul style="list-style-type: none"> －民間資金（投資）の活用による留学生宿舍拡充 ・大学財政支援事業の評価項目に留学生支援実績を加える：受入れ留学生数，留学生支援プログラム，宿舍，広報・留学生募集努力 ・留学生に対する医療費補助 ・留学生データベース構築で人的資源の活用基盤を形成 <ul style="list-style-type: none"> －就職希望の留学生を対象としたデータベースを構築し，産業資源部の求人企業データベースと連携させ，就職活動をオンラインで支援 －産業資源部と大学巡回就職説明会，オンライン就職フェアを共同開催 －産業資源部ゴールドカード制（注3）と連携した就職支援 －同胞（韓国系）留学生の両親，配偶者に対する就職支援（移住支援）
<p>韓国語・韓国文化の普及を拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国語能力試験（TOPIK）実施地域を拡大 <ul style="list-style-type: none"> －2004年16カ国46地域（1.5万人受験）→2006年28カ国73地域（3万人受験） ・海外での韓国語及び韓国文化講座開設の支援：海外の韓国教育院を活用 ・外国の小・中学校での外国語教育における韓国語採択支援 <ul style="list-style-type: none"> －米国，カナダ，豪州，英国等での韓国語教育課程を開発・支援 ＊英国：中学校で韓国語を卒業資格試験（GCSE）の1つに採択（2007年） ・国際教育振興院（注4）でオンライン韓国語学習プログラムを提供（http://kosnet.go.kr/indexe.html）
<p>効率的な行政支援体制を構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生誘致拡大（留学生政策推進）のための諮問委員会設置：メンバーは産官学の有識者・専門家 ・留学生に関わる出入国・在留管理制度の改善 <ul style="list-style-type: none"> －査証手続き簡素化（政府招聘留学生の入国手続き簡素化），卒業後の求職期間のための滞在延長許可等 －大学での留学生の在籍・在留管理を強化：担当職員の指定，留学生の学籍変動事項に関する法務部への報告義務を付加（2005年） －留学生の在籍・在留管理が優秀な大学には，留学生の出入国・在留管理上の特恵付与の方針を推進（インセンティブ付与） ・留学生誘致の業務強化のための組織改編：国際教育振興院に国外人的資源部を新設し，その中に留学生誘致チームを設置

注：1）KOTRA: Korea Trade-Investment Promotion Agency（大韓貿易投資振興公社）

2）KOICA: Korea International Cooperation Agency（韓国国際協力団）

3）ゴールドカード制：国内企業が指定された7つの分野に外国人高度技術者を雇用する場合，査証発行及び出入国・在留手続きにおける特恵を付与。

4）国際教育振興院（現国立国際教育院，2008年6月名称変更）：教育科学技術部所属の機関であり，在外同胞教育の専門機関として行政サービスの質的向上のための責任運営機関に指定され，国際教育の交流・協力の中心的機関としての機能と役割も果たしている。

出典：カン・ヨンスン，2004：国外人的資源政策課，2005：ジョン・ウホン，2006をもとに筆者作成。

産業界も，①奨学金の支給，②インターンシップの提供，③留学生宿舍の建設，④留学生の積極的雇用などの支援をしている。産学連携での留学生受入れについては，韓国企業が拠点を増やしている中央アジア，中東諸国^{*21}，BRICs^{*22}などをターゲットに挙げている。語学堂による短期の韓国語・韓国文化研修生受入れから大学院（ビジネス系と理工系）の英語による課程での学位取得学生まで，受入れプログラムの多様化を図ると共に企業との連携による奨学金の支給と就職をセットにした支援を推進している。たとえば，サムソン電子は，ソウル大学の工学系大学修士課程の留学生を2004年から11年間の契約で合計100名支援しており，修了者は卒業後のサムソン電子への就職が保証されている（ジョン，2006）。

また，留学生政策そのものではないが，政府は先進国の大学による韓国でのブランチ・キャンパス設置を推進することで，国内の大学との競争を促し，国際標準の大学を目指すところが増えるこ

とを意図している。言い換えると、韓国内の大学の国際化やグローバル化への対応を含めた質的向上を図り、ひいては国際学生市場から見て魅力ある高等教育システムへと変革させる取り組みとして、外国の大学ブランチ・キャンパスを積極的に誘致している。2007年、オランダのShipping and Transport Collegeが韓国初の外国大学によるブランチ・キャンパスを光陽に設置した。米国のStevens Institute of Technologyは、平澤に大学院課程を開設すべく準備を進めている(McNeill, 2008)。政府は、仁川経済特区(仁川松島国際都市)のGlobal University Campusに10校程度の外国大学のブランチ・キャンパスを誘致する予定であり、すでに、State University of New York at Stony Brook, North Carolina State University, University of Missouriの3校が学位授与課程や研究所を設置するための合意書(MOU)にサインをしたと報道されている。また、University of Southern California, University of Delaware, George Mason University, George Washington Universityが協議中と言われている(Fischer, 2008)。国内の大学も延世大学校、高麗大学校、西江大学校、韓国外国語大学校の仁川松島国際都市進出が確定しており、国内外のトップ大学による国際的な教育・研究のクラスターが形成され、そこでの先端産業の育成とグローバル人材の養成が期待されている。この構想を推進するために、知識経済部は2009年、外国の教育研究機関への支援予算を2008年の50億ウォンから8倍の400億ウォンに拡大し、そのうち254億ウォンがSongdo Global University Campus建設支援事業に投入される(254億ウォンのうち96億ウォンは仁川松島国際都市における外国大学・研究所の設立準備費と初期運営費に対する支援に充てられる予定。ソウル新聞, 2009)。仁川松島国際都市のSongdo Global University Campusは、韓国の「北東アジアにおける高等教育ハブ構想」における中核として建設が進んでおり、2012年までに12,000人の学生がそこで学ぶことが予定されている。しかしながら、一方で、上述の国内の大学の内部には、仁川松島国際都市への進出に対する根強い反対があること、進出を予定している米国の大学のブランチ・キャンパスの規模(学部数や学生数)が未だ明確でないこと、さらに経済危機の影響で韓国政府の継続的な財政支援が危ぶまれていることから、Songdo Global University Campusの早期実現については疑問視されている(McNeill, 2009)。

(4) 大学の取組み

大学レベルでは、①英語による教育課程や授業科目の増加、②サマープログラムの実施、③語学堂のプログラム(韓国語及び韓国文化研修プログラム)の充実などに力を入れており、それに対して政府も積極的に支援している。

トップ大学を中心に、外国人留学生数について、明確な数値目標を設定しているところが多い。漢陽大学校は2010年までに2,000人、韓国科学技術院(KAIST)は2011年までに700人、ソウル大学校は2010年までに全学生数の10%を留学生にしている(太田ほか, 2007)。その実現のための一方策として、大学教育の国際的共通性・通用性の向上を図るべく、正規課程での英語による授業科目の実施率向上についても明確な数値目標が掲げられている。ソウル大学校は2010年までに20%、高麗大学校は2010年までに50%、浦項工科大学校(POSTECH)は2010年までに100%の授業科目を英語で行うことをそれぞれ目指している。韓国科学技術院(KAIST)では、すでに2007年

からすべての授業が英語で行われている。また、大学院では、有力大学を中心にビジネス、理工系において、英語による課程が次々に立ち上げられている(太田ほか, 2007)。英語による授業科目の比率と留学生受入れ数に関する2つの数値目標は、韓国のトップ大学における国際化推進と留学生受入れ促進の象徴的なものといえる。各大学は英語で授業を行う教員に対して特別手当や補助金の支給、担当科目数の軽減といったインセンティブを付与する^{*23}と共に、英語による授業を行っている科目数を教員評価の項目に入れたり、英語による授業を行うための研修(英語による教授法に関する Faculty Development)を提供したりしている。さらに、大学教員の新規採用に当たっては、英語で授業ができることを応募要件とするのが一般化してきていると共に、外国人教員の採用を拡大している。これについても、有力大学を中心に数値目標が設定されている。ソウル大学校は2010年までに外国人教員数を100名、韓国科学技術院(KAIST)は2010年までに外国人教員の比率を15%にすることを目指している(太田ほか, 2007)。

授業科目と教育課程の英語化の根拠としては、大学教育の国際化と教育の質の向上に貢献し、韓国人学生、外国人留学生双方にメリットがあるとしている。具体的には、①欧米からだけでなく、アジア諸国からの留学生に対しても言語的障壁を軽減することができるため、留学生の国籍・出身地の多様化が図られる、②海外における大学のイメージや評価の向上が期待できる、③上記2点の相乗効果で留学生受入れの量的・質的な拡大が図られるだけでなく、外国人教員の採用拡大にもつながる、④英語による課程があることにより、海外の大学との交換留学プログラムやダブル、デュアル、ジョイント・ディグリー・プログラムを作るのが容易になる、⑤欧米からの交換・短期留学生の受入れが拡大することにより、彼らの厳しい授業評価にさらされる教員は以前より授業準備を入念に行うようになったり、教授法の向上に努めたりするようになる、というような利点を指摘している(太田, 2009)。また、副次的な効果として、韓国人学生の英語力が向上し、交換・派遣留学プログラムへの需要が高まるとともに、それらのプログラムに参加する学生の質も高まるということが期待され、実際にその成果が報告されている(パク, 2009)。

ダブル、デュアル、ジョイント・ディグリー・プログラムについては、この種のプログラムを構築する過程で、外国のパートナー大学が学位を授与するために求める教育的水準や仕組みを韓国の大学が満たすことにより、あるいは、その水準や仕組みそのものを理解することによって、大学全体の学位課程における質的向上が期待されるとしている(太田, 2009)。2007年、韓国の大学でダブル・ディグリー・プログラムを持つ大学は29校(2004年は14校)、ジョイント・ディグリー・プログラムを持つ大学は6校(2004年は2校)と増加している。そして、2008年、韓国政府はジョイント・ディグリー・プログラムを促進するため、韓国の大学が自主的に外国の大学と教育課程を共同運営できるように法改正を行った。併せて、大学間で相互に単位認定をすることが必要なダブルまたはデュアル・ディグリー・プログラムを推進するために、国内の大学と外国の大学との相互単位認定範囲の制限を廃止した(韓国教育科学技術部在外同胞教育課, 2008)。

また、韓国の大学では、最近外国の学生を対象としたサマープログラムが盛んである。サマープログラムは韓国留学の「お試し版」といえるもので、韓国語や韓国文化を学ぶだけでなく、海外から招聘された著名な研究者や企業家による講義が組み込まれているものが多い。期間は数週間から1カ

月程度で、企業がスポンサーになっていることも多く、それによって、海外(特に発展途上国)からの参加者には奨学金や旅費が支給されている(韓国教育科学技術部在外同胞教育課, 2008)。短期の留学生受入れとしては、大学付属の語学学校である語学堂における韓国語と韓国文化研修に関するプログラムの充実にも力を入れている。

さらに、韓国大学教育協議会*24が2007年から留学生志願者に関する外国学歴認証サービス(Academic Records Verification Service: ARVS)を開始した。これにより、韓国の高等教育機関は、①出願した外国人の卒業証書や成績証明書等学歴に関する証明書の真偽の確認、②それら証明書を発行した外国の教育機関がディプロマ・ミルやディグリー・ミルではないか(国からの設置認可や認証評価を受けているか)の確認、③韓国の教育制度に照らし合わせた場合の同等性と継続性(大学受験資格の有無を含む)の確認などができるようになった(KCUE, 2008)。

(5) 政策的課題と対策

政府と各大学の努力に加え、韓流ブームや経済成長などの後押しもあいまって、韓国の留学生数は急速に増加し、先述の通り、2008年には、Study Korea Projectの当初の数値目標である5万人を2年前倒して達成した(留学生受入れ5万人計画の達成)。しかし、その急速な量的拡大がさまざまな課題や問題を引き起こしている。

まず、留学生の就学・生活環境の脆弱さが挙げられる。2006年の調査によると、留学生の宿舍収容率は52%であり、韓国語研修プログラムを設置している大学の比率は17%であった(ジョン, 2006)。宿舍整備については、慶熙大学校の民間資金を活用した事例が推奨されている。これは、キャンパス内に民間企業の投資によって宿舍を建設した後、その企業が宿舍の付帯設備を含め20年間の営業権を有することにより投資費を回収するという方式で、Built-Transfer-Operateと呼ばれている(太田ほか, 2007)。しかし、日本と同様に私立大学の割合が高く(80%)、しかもほぼ半数の大学が大都市に集中していることから、留学生宿舍を増やすのは容易ではない(金, 2008)。

次に、韓国政府による留学生向け奨学金の数が少ないことが指摘される。韓国政府招聘留学生の割合は、2008年の調査では留学生全体のわずか1%(837名)であった(表3参照)*25。外国政府派遣留学生や大学の奨学金を受給している学生を除いた私費留学生の割合が86%(2008年)と高いことは(表3参照)、私立大学の比率が8割であること、及び留学生の宿舍収容率が5割であることもあいまって、「韓国留学はハイコスト」というイメージを与えがちであり、将来、留学生の自発的かつ大量の流入を促すことを見据えた場合、初期段階としては望ましくないとする声が大きい。しかし、もう一方では、グローバルな高等教育のビジネス化と韓国における教育貿易収支の赤字を考えれば、「奨学金がなければ留学してもらえない国」となるべきではなく、「奨学金なしでも留学したい国」を目指すべきだとする意見もある(太田ほか, 2007)。

留学生の受入れを高度人材の獲得と捉える点から、留学生は卒業後、韓国で就職することが奨励されており、政府も支援策をとっているが(表7参照)、実際は、その成果が上がっておらず、2007年における留学生の韓国での就職実績は、230名程度に留まっている(韓国教育科学技術部在外同胞教育課, 2008)。

韓国においても18歳人口の減少により、定員割れとなった地方の私立小規模大学が、学生確保を目的とした過度の留学生受入れを行うケースが起きている。そのような大学では、留学生率が8割を超え、その留学生のほとんどが中国人学生であり、日本と同様な問題を抱えている。しかも、韓国では政府が指導監督している大学の学生(収容)定員の枠外で留学生を受入れることが可能なため、留学生を受入れれば受入れるほど大学の収入が上がるという構造になっており(ビジネスとしての留学生受入れが可能)、それが問題を悪化させている。私立大学が全大学の8割を超えることもあまって、勢い語学力や学力の伴わない留学生でも受入れてしまう傾向があることも指摘されている(太田, 2009)。そのような大学の場合、留学生の在籍管理が徹底されていないことが多く、入学後、就労目的の留学生が失踪するなど、不法滞在の温床となっていることが社会問題化した。2006年には留学生としての在留資格を付与された者のうち不法滞在者となったケースが11%に達したため、抜本的な留学生の在籍・在留管理対策が必要となった。そのために、韓国政府は2008年、次の3つの対策を行った。①教育科学技術部が「外国人留学生及び語学研修生標準業務処理要領」を施行し、留学生志願者の財政能力や就学能力審査(語学能力を含む)のための基準を明示することにより、大学における留学生入学審査の強化を求めた。②教育科学技術部、法務部(出入国・外国人政策本部)、高等教育機関の3者を結ぶ「留学生情報システム」を構築し、在留関係を含めた留学生情報の一元化と標準化を図った。③大学財政支援事業など教育科学技術部の高等教育施策において、評価の際に外国人留学生の在籍管理に関する指標を設け、その評価結果を事業の運営に反映させるようにした(韓国教育科学技術部在外同胞教育課, 2008)。

英語による教育課程の設置については、トップ大学では進んでいるものの、大学全体としては、学士課程で1.7%、大学院課程で5.1%(2006年)と低い設置率に留まっている(ジョン, 2006)。教育課程全体が英語によるものは確かにまだ少ないが、個々の授業科目レベルでは英語化が急速に進んでいる。ただし、英語による授業の実施が推進されるにつれて、それによる問題点も現れてきている。韓国の場合、英国や米国でPh.D.を取得した大学教員の割合が高く、授業や課程の英語化は比較的容易であるという面があるものの、シニア教員を中心に英語で授業を行うことに対しては困難を抱えている場合も少なくない(特に人文社会学系の教員)。結果的に、授業を英語で行ったとしても、①教員は教材作成や授業準備に関する負担を感じ、②英語で教えることによる授業スケジュールの遅延やコンテンツの削減に苦しみ、③理論的・概念的な事項を英語で教えることの難しさなどに悩み、④学生は講義内容の理解が充分でないことにより、両者ともに不平不満を抱えるという状況に陥っていることが指摘されている(太田ほか, 2007; 太田, 2009)。韓国学生の間では、英語能力の低い学生が英語による授業を回避したり、英語ネイティブあるいはネイティブに近いレベルの教員による授業よりも、韓国語訛りの英語を話す教員による授業を履修したり、というような現象も起きている。留学生の側では、2つの対極的な問題がある。1つは英語圏を中心とした欧米からの留学生の場合で、レベルの低い英語による授業や教授言語が英語になっても教授法が変わらない授業(旧来の教員から学生への一方通行的な講義)を受けることによりフラストレーションがたまるというものであり、もう1つは、英語運用力の低い留学生は英語による授業が理解できないというものである。特に、現状7割強を占める中国からの留学生にはこの問題を抱えるものが多く、彼らにとっては韓国留学の意

義が見出しにくい状況が起きているともいえる(太田, 2009)。このような種々の問題に対して,たとえば高麗大では,①基幹(コア)科目は,韓国語と英語による授業を同時開講する,②学期中,2~3回授業内容の理解度チェックを実施し,理解度が低い学生に対しては,韓国語による補習授業を提供する,③英語力が低い学生に対して,英語能力と英語による授業に必要なスタディ・スキルを養成する講座を実施する,というような対策を講じている(パク, 2009)。

(6) 新たなる政策展開(留学生10万人に向けて)

5万人計画の達成を受けて,教育科学技術部は,2012年までに留学生数を10万人にするという新たな政策を発表した。“Study Korea Project II”ともいえるこの「留学生受入れ10万人計画」については,2012年までの目標として,①外国政府奨学金による留学生の受入れ数を1,200人にする(2008年は587人),②韓国政府招聘留学生数を3,000人にする(2008年は837人),③授業科目や教育課程の英語化促進及び韓国語研修プログラムの開設支援のための予算を5倍にする(2007年までは毎年4億ウォンだったものを2008年からは毎年20億ウォンとし,2012年には30億ウォンまで増加する),④重要拠点(大都市)に大学共同利用施設としての留学生宿舍建設を進める,⑤留学生対象インターンシップを活性化すると共に,卒業後の韓国国内での就職支援を強化する,⑥留学生受入れや留学生支援に関するグッド・プラクティスを大学間で競わせながら,共有するような奨励策(インセンティブ付)を実施するというような骨子が含まれている(Yoon, 2008; 韓国教育科学技術部在外同胞教育課, 2008)。

また, Study Korea Project開始時より,留学生受入れの量的拡大に傾注しすぎた結果,留学生の中途退学,失踪,不法就労,不法滞在が顕在化し,社会問題にまで発展したことから,留学生の質的改善を図るために,高等教育機関における留学生入学選考と受入れた留学生に対する管理能力の強化・指導が行われるようになった(Kang, 2009)。2009年,22大学が留学生に対する管理不良大学(留学生の中途退学率が50%以上),あるいは学事運営不良大学(出席や成績が不十分な留学生に対する単位付与,非公式または形式的な選考による留学生への入学許可)として,留学ビザの発給制限や改善命令を含む行政処分の対象となった。これらの大学は,改善命令が履行されない場合,国からの財政支援が停止されることになっている。同年,教育科学技術部は,留学生の量的拡大と共に優秀な留学生を確保するためには,受入れ大学の管理運営能力の強化が必要という方針を示し,留学生の受入れが学生補充のための手段ではなく,大学の国際競争力強化と韓国に対する肯定的な国家イメージの形成に寄与すべきという趣旨の下,以下のような4つの重点分野と12の推進事項からなる「外国人留学生支援・管理改善方案」を発表した(韓国教育科学技術部グローバル人材育成課, 2009)。

表8 「外国人留学生支援・管理改善方案」の重点分野と推進事項

	重点分野	推進課題
1	留学生リクルーティングの充実	<ol style="list-style-type: none"> 1 韓国留学案内システム (www.studyinkorea.go.kr) の拡充・補完 <ul style="list-style-type: none"> －多言語化と実用的な情報の追加 2 留学希望者本位の留学フェア開催 <ul style="list-style-type: none"> －計画段階から大学の参画を促す (大学連合体との共同開催) 3 戦略的留学生リクルーティングの体系的強化 <ul style="list-style-type: none"> －特定国の出身者が多く、語学研修生中心の現状から多角化・多様化を図るGlobal Korea Scholarship事業との連携を推進して、優秀な留学生確保のための政府奨学金の拡大、多様な国・大学との交換留学、複数学位制度等を促進
2	留学生入学選考の体系化	<ol style="list-style-type: none"> 1 「外国人留学生選考・管理ガイドライン」策定 <ul style="list-style-type: none"> －入学資格として、韓国語能力試験 (TOPIK) の4級以上合格またはTOEFLのPBTで550点以上、iBTで80点以上を基準 2 大学付属語学研修機関 (語学堂) 支援・管理検討 <ul style="list-style-type: none"> －大学 (院) 入学予備学生を中心として運営するよう誘導 3 韓国語能力試験 (TOPIK) の活用度向上 <ul style="list-style-type: none"> －試験回数の拡大、採点期間短縮、試験時期の調整
3	留学生に対する修学上の利便性向上	<ol style="list-style-type: none"> 1 大学内における留学生専門担当 (職員・部署) による支援体制構築 <ul style="list-style-type: none"> －留学生数が50人以上200人未満の大学は、専門担当職員を1名配置、200人以上の大学は、職員4名からなる専門担当部署の設置が要件 2 「外国人留学生コールセンター」の設置・運営 <ul style="list-style-type: none"> －留学生の各種問題・不満に対して、電話で相談・案内できる体制の構築 3 留学生住居環境及び就職環境の改善 <ul style="list-style-type: none"> －大学共同の留学生宿舍建設 (敷地は地方自治体または大学が提供し、建設費は関係者間で共同負担) (注)、賃貸住宅供給方案などを検討 －海外進出をしている韓国企業と共同で留学生のためのインターンシップ・プログラムの推進
4	留学生に関する政策上の基盤強化	<ol style="list-style-type: none"> 1 大学に対する定期的な留学生支援・管理に関する実態調査・分析と公表の実施 <ul style="list-style-type: none"> －大学の国際化に関する評価指標に留学生支援・管理に関する事項 (留学生の中途退学率、宿舍入居率、語学研修後の大学進学率等) を含める 2 「韓国留学総合支援システム」の構築・推進 <ul style="list-style-type: none"> －留学生に対する入国・入学・在留 (ビザ申請・発給を含む) から卒業・出国 (一時帰国を含む) までの全過程に関する手続きをオンライン・ベースのサービスで支援 －大学と法務部 (出入国・外国人政策本部) 及び他の政府関係機関の間で留学生に関する編入学、卒業、出国、退学などの変更事項をリアルタイムで共有し、効率的な留学生管理体制を構築 3 外国人留学生政策に関する専門機関育成 <ul style="list-style-type: none"> －外国人留学生のリクルーティング・管理を含む国際教育・人材交流に関する政策専門機関を指定し、育成

注：大田広域市及び8大学における共同の留学生宿舍建設が事例として、たびたび紹介されている。
 出典：韓国教育科学技術部グローバル人材育成課，2009をもとに筆者作成。

「外国人留学生支援・管理改善方案」は、引き続き留学生リクルーティングの充実と留学生の修学上の支援を向上させることを謳いつつも、留学生選考における最低限の要件及び在籍管理と支援体制の在り方に関する基準を示すだけでなく、その遵守状況に関する政府の定期的な調査にまで踏み込んでいる点が特徴的である。高等教育機関の安易な留学生受入れを是正すべく、政府は大学側の責任を明確にするとともに、管理強化によって、大学における留学生受入れ・支援体制の向上を図ろうとしている。また、ITに強い韓国の特徴を活かした韓国留学の入り口 (募集、入学、入国) から出口 (卒業、就職または帰国) までのさまざまな手続きをオンライン・ベースで行えるようなシステムを構築し、そこに蓄積されるデータが大学と政府関係機関によって共有されることにより、留学生の在籍・在留管理を一元的かつ効率的に行うとする取組みは画期的と言え、今後の実施状況に注目したい。

6 まとめ

本稿では、高等教育をめぐる世界的な環境変化とそれに伴う留学生市場の拡大を踏まえ、韓国の留学生政策をその起源、背景・根拠、展開ならびに課題と対策及び、それらを踏まえた新たな政策展開という段階ごとに考察してきた。ここでは、それを以下の通りまとめると共に、日本との比較と日本への示唆について言及したい。

Study Korea Projectは、韓国の重要な国策と位置づけられ、①留学生送出し国から留学生受入れ国(高等教育の輸入国から輸出国)への転換、②海外からの高度人材確保を含む国際的な学生流動性に関する課題への取組み、③世界的な高等教育のサービス産業化への対応、④大学の国際化・国際競争力強化を通じた北東アジアにおける高等教育ハブ構築など、韓国における高等教育のパラダイム・シフトを意図した画期的な政策と言える。

高等教育がユニバーサル化している(量的な成熟度が高い)韓国では、大学の国際化と国際競争力を強化し、教育研究の質的な向上を図ることにより、魅力ある留学先として世界的に認知されるよう努力しており、国内のトップ大学をworld-class universityに押し上げるための支援策と留学生政策はリンクしている。また、国際学生市場における新規参入国であることを認識した上で、高等教育のビジネス化とグローバル化への対応を留学生政策の重要な柱としている。特に、言語的障壁を取り除くために、授業科目と教育課程の英語化に対して、政府と大学が連携して積極的に取り組んでいる。また、少子化の影響で、韓国の高等教育は供給過剰(定員未充足)の状態にあり、需給バランスの調整(大学の学生確保)としての留学生受入れについて、政府は当初肯定的であったが、留学生の中途退学、不法就労・滞在が急増し、社会問題化したため、留学生の入学選考と支援体制に関するガイドラインの設定など、大学への管理強化策を打ち出し、受入れシステムの質的向上に取り組んでいる。

日本と韓国では、①英語が公用語ではなく、国際学生市場では不利な点、②高等教育における私学の割合が高く、少子化と供給過剰の問題が起きている点、③ユニバーサル化した高等教育における質保証の問題に取り組んでいる点、④国際化と国際競争力に傾注している点など文脈的な共通性が高いことから、韓国政府が日本の留学生政策をよく研究した上で、Study Korea Projectの施策を練ってきたことが伺える。日本の10万人計画では、①留学生獲得のための海外広報・ネットワークが欠如していたこと、②留学生の在学期間中のみでの支援に終始していたこと、③英語による教育課程の開発が不足していたことなどが問題点として指摘されている(Ota, 2003)。それらの問題点が、韓国の政策では重点的な施策として反映されている。つまり、留学生の海外での募集、入学を経て、在学中、そして卒業後の就職に至るまでの過程において、留学生を体系的に支援することの必要性が認識されており、ITを活用したその基盤造成が施策の核となっている。その方針の下、①留学生リクルーティングにおける韓国政府関係機関の海外ネットワーク全体の活用、②企業との連携による留学生の募集と就職支援、③授業と課程の英語化に対する大学への支援、④大学と法務部(出入国・外国人政策本部)の連携によるオンライン・ベースでの留学生に関する在留・在籍管理システムの構築が明確に打ち出されている。特に在留・在籍管理のIT化と授業科目・教育課程の英語化においては、日本より進んでいると言える。後者については、教授言語が母語から英語に変わることにより、知識の伝

達が一定程度低下すると言われているが^{*26}、韓国では、ラーニング・アウトカムの視点から、たとえ知識獲得の量を多少犠牲にしても、汎用的な能力としての英語によるコミュニケーション・スキル獲得で埋め合わせ、韓国人学生、留学生にかかわらず、卒業時にはグローバル化した労働市場で優位に立てる人材を輩出できると主張している(太田, 2009)。このあたりは、大学教育のグローバル化への対応について、日韓における危機感の違いを反映しているように思う。

留学生受入れにおける今後の課題においても、日本と韓国の間では共通するものが多い。たとえば、①国籍の多様化、②高度人材としての留学生確保のための就職支援と実績、③宿舍不足の解消、④学生(収入)確保としての過度の留学生受入れの抑制、⑤地域での留学生との共生などであり、これらについては、日韓の政府機関と高等教育機関がお互いに協力して、解決策を探ることが期待される。

以上のような、韓国の留学生政策の考察から、留学生受入れの政策的根拠が多様化し、ハイブリッドなものに発展していることがわかる。OECD(2004)が留学生受入れの基本的な政策的根拠として挙げている、①国際協力・理解モデル、②貿易・ビジネスモデル、③高度人材獲得・移民モデル、④高等教育拡大・補完モデルの4つにおいて、従来、コロンボ・プラン^{*27}、欧州のエラスムス計画、日本の留学生受入れ10万人計画等が示すとおり、①が支配的であった。しかし、80年代中頃からの先進国における高等教育財政の急激な悪化(政府の予算削減)により、英語圏を中心として②が取り入れられ、さらに少子化、理数系離れ、知識集約型社会への移行により③が組み込まれた。また、経済発展を続ける中進国を中心に高等教育への需要が高まり、その対策として④に基づく外国の大学の拠点誘致が始まった。もはや、この4つのモデルが単独で、各国の留学生政策の中心的根拠を説明できる時代ではない。国内外の事情を分析し、この4つのモデルの優先順位を考慮しながら、どう組み合わせるかが、各国の留学生政策における戦略的な取組みの鍵となっている。日本の場合、10万人計画時代は、周囲に目立ったライバル国もなく、アジアで唯一積極的に留学生受入れに取り組んでいる国として、比較的容易に多くの留学生をひきつけることができた。しかし、今は韓国だけでなく、中国、マレーシア、シンガポールと近隣諸国の多くが、留学生受入れを高いレベルの国策と位置付け、力を入れており、それらのライバル国との差別化をどう図るかが、日本の今後の留学生政策における成否の鍵を握っていると言っても過言ではない。日本の政府と大学は、各国の戦略的留学生政策を十分に研究し、日本の将来だけでなく、アジアにおける代表的な教育ハブの建設をいかに進めるかという視点での施策を構築することが求められる。

*1 たとえば、東京大学の場合、IARU: International Alliance of Research Universities(国際研究型大学連合)、APRU: Association of Pacific Rim Universities(環太平洋大学協会)など5つの国際的な大学間アライアンスに加盟している。

*2 QSは、1990年に Nunzio Quacquarelli氏によって設立された Quacquarelli Symonds社の名称として、ロゴも含めて一般的に使われているものである。QSは教育と海外留学に特化した企業で、留学生のリクルーティングに関する大学向けの事業と海外留学を目指している人々を対象とした出版物やイベント開催などの事業を行っている。近年はTIMESと連携した World University Rankingsで知られている。

*3 THE-QS World University Rankingの場合、ランキングの指標の1つで、全体のスコアの40%を占める研究者を対象とした peer reviewの回答率が1%程度、雇用者を対象とした employer/recruiter reviewでも回答率は2~3%程度であることが指摘されており、それはTHE-QS側も彼らの開催するワークショップなどで認めている。

- *4 当初は、2009年度移民政策学会年次大会(2009年5月16日、於：明治大学)での発表を踏まえ、シンガポールの留学生政策も含める予定であったが、最新の状況の包含及び日本の移民政策とのレリバンスという点を考慮して、今回の論文では韓国の留学生政策のみを取り扱うこととした。
- *5 高等教育全体の規模の違いもあるが、最大の留学生受入れ国であるアメリカでも、留学生率は2006年で5.5%であり、日本は2007年で3.3%である(文部科学省高等教育局学生支援課, 2008)。
- *6 ここでは、特に教育を提供する機関が教育を受ける者の居住する国へ移動するオフショア・プログラムを指す。オフショア・プログラムは、英国、米国、豪州等の学位授与権のある高等教育機関が国外において、主として海外分校の設置、あるいは学位授与権を持たない教育機関との提携により、自らの学位や単位を授与する教育プログラムの全部あるいは一部を提供することである(文部科学省国際的な大学の質保証に関する調査研究協力者会議, 2004)。
- *7 韓国では、「専門大学」と呼ばれているもの。本稿では日本の制度で対応する短期大学を使用。
- *8 2001年の18校から2006年の36校へと倍増。
- *9 2009年の外国人留学生数は、78,000人と推計されている(Kang, 2009)。
- *10 2009年には、正規課程(学位取得課程)の留学生が5万人に達したと推計されている(前年度比、約1万人増)。
- *11 2009年には、中国人留学生の比率がさらに高くなり、78%に達したと推計されている。
- *12 オンライン韓国留学案内については、次のサイトを参照のこと。<http://studyinkorea.go.kr/>
- *13 韓国からアメリカへの留学人数(語学研修は除く)は、1993年の3.1万人から、2003年の5.2万人へと10年間で2.1万人増加した(Institute of International Education, 2007)。
- *14 2005年、韓国の合計特殊出生率は1.08で、高齢化社会を迎えるまでにかかる期間は19年と試算されており、日本の24年、イギリスの47年より早い。
- *15 Martin Trowは、高等教育の性格的な変化が同一年齢層における大学進学率により変化することに着眼し、エリート型(15%まで)、マス型(15%から50%まで)、ユニバーサル(アクセス)型(50%以上)高等教育というモデルを提唱した。「トロウ・モデル」として、各国の高等教育の基本的な分類に使われる。
- *16 世界水準の大学院を育成し、優秀な研究人材を養成するために修士・博士課程生及び新進の研究人材(博士号取得後の研究員及び契約教授)を集中的に支援する1999年に開始された高等教育人材養成プログラム。
- *17 研究能力が高い優れた海外研究者を誘致、活用し、国内の大学の教育・研究競争力をワールドクラスに高める点に主眼を置いている事業。
- *18 4年制大学の定員未充足率は、2002年の5.5%から2003年には9.3%に上昇。短期大学も同様に2002年の7.8%から2003年には17.6%へと急激に上昇した。
- *19 在外公館、韓国教育院(海外同胞のための在外教育機関)、文化院、韓国文化広報院、広報官、KOTRA(大韓貿易投資振興公社)、韓国観光公社、KOICA(韓国国際協力団)、韓国輸出入銀行海外支社、韓国教育院等。
- *20 世宗学院と呼ばれ、世界100カ所での設置を目指している。
- *21 韓国とサウジアラビアは、2007年に高等教育交流協定を締結し、それに基づく学生交流事業を行っている。
- *22 経済発展が著しいブラジル(Brazil)、ロシア(Russia)、インド(India)、中国(China)の頭文字を合わせた4カ国の総称。
- *23 西江大校の場合、シニア教員に対して、1科目、1セメスターにつき、2,500米ドルの手当てを支給している。たとえば、2つのセメスターで、それぞれ英語による授業を2科目行った場合、合計で10,000米ドルが支給されることになる。新任教員に対しては、1科目につき、教材準備・開発費として2,500米ドルを1回のみ支給している。
- *24 韓国の国公私立大学、約200校が会員となっている韓国高等教育の発展及び大学の自治と説明責任の向上に寄与することなどを目的として設立された非営利団体(大学協会)。
- *25 日本の場合は、国費留学生(8%)と学習奨励費(日本学生支援機構の留学生用奨学金、10%)の受給者を合計すると、留学生全体の18%(2006年)を占める(文部科学省高等教育局学生支援課, 2008)。
- *26 教授言語を韓国語から英語に転換することにより、授業のコンテンツは平均で25%程度下がってしまうという西江大校の調査結果がある。
- *27 コロンボ・プランは、第2次世界大戦後、最も早く組織された開発途上国援助のための国際機関で、正式名称は「アジア及び太平洋の共同的経済社会開発のためのコロンボ・プラン」。主に技術協力を通じて、アジア太平洋地域の国々の経済・社会開発を促進し、その生活水準を向上させることを目的としており、1951年に活動を開始した。

《参考文献》

日本語

- ・太田浩＝金子忠利＝渡邊あや＝佐藤亜希子＝関戸紀子＝野口文子＝森猛＝岩渕秀樹，2007『韓国における大学国際化の調査報告書』独立行政法人日本学術振興会。
- ・太田浩，2009「韓国」『アジア・太平洋地域における大学間交流等の拡大』東京女学館大学，51～62頁。
- ・韓国教育科学技術部グローバル人材育成課，2009「外国人留学生支援・管理改善方策」韓国教育科学技術部。
- ・韓国教育科学技術部国際教育情報化局国外人的資源政策課，2005「Study Korea Project 詳細推進計画」韓国教育人的資源部。
- ・韓国教育科学技術部在外同胞教育課，2008「Study Korea Project 発展方案」韓国教育科学技術部。
- ・カン・ヨンスン，2004『21世紀韓国大学の国際化のための新プロジェクト』韓国教育人的資源部国際教育協力課。
- ・金美蘭，2008「韓国における大学国際化の現況と評価」『各大学や第三者機関による大学の国際化に関する評価に係る調査研究』東北大学高等教育開発センター，273～316頁。
- ・黒田千晴，2005「中国の戦略的留学生受け入れ政策」『国際文化学』13号，13～36頁。
- ・ジョン・ウホン，2006『外国人留学生誘致政策 (Study Korea Project)』韓国教育人的資源部在外同胞教育課。
- ・杉村美紀，2006「中国，韓国，マレーシア，そして日本」『ABK留学生メールニュース』58号，1～4頁。
- ・ソウル新聞，2009「松島，教育研究クラスターへ」『ソウル新聞』2009年2月6日。
- ・日本学生支援機構，2006「各国の留学生政策の概要」日本学生支援機構。
- ・日本学生支援機構，2007「韓国留学：韓国留学資料集」(http://www.jasso.go.jp/study_a/oversea_info_korea_f.html)。
- ・バク・シヒュン，2009「英語講義および英語講義を通じた留学生誘致の増大」一橋大学『「留学生30万人計画」対応・検討ワーキング』での講演(2009年1月21日)。
- ・バク・ジョンヒョン，2004「外国留学生数，5万人まで増大へ」『朝鮮日報』2004年12月6日号(<http://www.chosunonline.com/article/20041206000075>)。
- ・朴琴順，2005「ビザ発給条件を緩和・在外公館でPR」『朝日新聞アジアネットワークリポート2005』朝日新聞，17～18頁。
- ・文部科学省高等教育局学生支援課，2008「我が国の留学生制度の概要」文部科学省。
- ・文部科学省国際的な大学の質保証に関する調査研究協力者会議，2004「国境を越えて教育を提供する大学の質保証について」文部科学省。
- ・横田雅弘＝坪井健＝白土悟＝太田浩＝工藤和宏，2005「21世紀韓国大学の国際化のための新プロジェクト」『アジア太平洋諸国の留学生受け入れ政策と中国の動向』一橋大学留学生センター，335～344頁。
- ・横田雅弘，2005「米の有名大続々上陸・学費無料，奨学金も支給」『アジアネットワークリポート2005』朝日新聞，11～14頁。

英語

- ・Daily Yomiuri, 2008, "Gov't wants 5,000 students, lecturers enrolled in 5 yrs in 'Asian ERASMUS'", *Daily Yomiuri*, July 21, 2008. (<http://www.yomiuri.co.jp/dy/world/20080721TDY01305.htm>).
- ・Davis, T. M., 2003, *Atlas of Student Mobility*, New York: IIE.
- ・Education Services Division, 2007, *Education Guide 2008/09 For International Students*, Singapore: Tourism Board.
- ・Education Workgroup of the Economic Review Committee's Sub-Committee on Service Industries, 2002, *Developing Singapore's Education Industry*, Singapore: Ministry of Trade and Industry.
- ・Fischer, K., 2008, "American Colleges See Potential in Korean Partnerships," *Chronicle of Higher Education*, March 21, 2008.
- ・IDP Education, 2003, *Global Student Mobility 2025*. Canberra: IDP Education.
- ・Institute of International Education, 2007, "Country Background: Korea", *Open Doors: Report on International Educational Exchange*, November 12, 2007 (<http://opendoors.iienetwork.org/?p=113181>).

- Institute of International Education, 2009, "Leading Places of Origin," *Open Doors: Report on International Educational Exchange*, November 16, 2009 (<http://opendoors.iienetwork.org/?p=150811>).
- Kang, S., 2009, "Admission Rules for Foreign Students to Be Tightened", *Korea Times*, September 21, 2009, (http://www.koreatimes.co.kr/www/news/nation/2009/10/117_52207.html).
- KBS: Korean Broadcasting System, 2004, "A Good Chance to Study in South Korea", *News in Zoom-KBS Global News*, December 2004, (http://english.kbs.co.kr/news/zoom/1337100_11781.html).
- KCUE: Korean Council for University Education, 2008, "Academic Records Verification Service (ARVS)", *KCUE-Working for the Universities in the 21st Century* (http://english.kcue.or.kr/sub_new_03_1.html).
- Kim, K. S., and Nam, S. H., 2007, "The Making of a World-Class University at the Periphery: Seoul National University," Philip G. Altbach (ed), In *World Class Worldwide: Transforming Research Universities in Asia and Latin America*: Pittsburgh, Johns Hopkins University Press.
- Knight, J., 2003, "GATS, Trade and Higher Education. Perspective 2003 – Where are we?" in Bjarnason S. ed., *Mapping Borderless Higher Education: Policy, Markets and Competition*, London: Association of Commonwealth Universities, pp. 39-88.
- McNeill, A., 2008, "South Korea Seeks a New Role as a Higher-Education Hub," *Chronicle of Higher Education*, March 21, 2008.
- McNeill, A., 2009, "South Korea Builds a Global University, With Help from the U.S.," *Chronicle of Higher Education*, June 19, 2009.
- National Science Board, 2008, *Science and Engineering Indicators 2008*, Arlington: National Science Foundation.
- OECD: Organisation for Economic Co-operation and Development, 2004, *Internationalisation and Trade in Higher Education*, Paris: OECD.
- OECD: Organisation for Economic Co-operation and Development, 2009, *Education at a Glance*, Paris: OECD.
- O'Leary, J., Quacquarelli, N., and Ince, M., 2009. *Top Universities Guide*, London: QS Quacquarelli Symonds.
- Ota, H., 2003, "The International Student 100,000 Plan", *Center for Student Exchange Journal*, Vol. 6, pp. 27-51.
- Yoon, S., 2008, "Gov't Sets 100,000 International Student Goal by 2012", *Korea Net*, August 5, 2008, (http://www.korea.net/News/News/NewsView.asp?serial_no=20080804010).

Development and Challenge of International Student Policy in Korea

OTA Hiroshi
Hitotsubashi University

key words: international student policy, Study Korea Project, internationalization of higher education

The purpose of this article is to examine South Korea's international student policy and related issues with regards to the recent trend of international student mobility, the expansion of the international student market, and Korea's demographic challenges with the "universal higher education" model.

South Korea is aiming to build up an education hub in East Asia in order to transform its country from providers of international students to the U.S., U.K., and Australia to one of the popular destinations for international students, so that Korea can both prevent a brain-drain and acquire high-potential young people from other countries. In 2004, the Korean government launched "Study Korea Project" planning to attract 50,000 international students to the country by 2010. The number of international students had jumped four-fold over the four years from 16,000 in 2004 to 64,000 in 2008. Thus, in 2008, the government revised the Project and announced a new numerical target of 100,000 international students enrolled at Korean universities and colleges by 2012.

For the purpose of increasing the inflow of international students, South Korea has attempted to upgrade its own leading institutions to world-class universities by way of promoting the internationalization of these leading institutions and strengthening the international competitiveness of their education and research in collaboration with its international student policy. Brain Korea Project, World-Class Universities Program, and Global University Campus planned within the Incheon Free Economic Zone can be cited as examples of the government's initiatives and efforts.

Responses to commodifying higher education are a crucial part of the international student policy in major destination countries for international students regarding recruiting more privately financed students. In South Korea, establishing academic programs entirely conducted in English and converting existing courses taught by Korean into English-based courses are important measures in order both to stimulate the influx of fee-paying international students to the country and to attract a wide range of international students.

Overall, approaches to and policy rationales in transnational higher education are diversifying and becoming hybrid (not only for education but also the economy and diplomacy). In the increasingly competitive market of international students, Japan's international student policy needs to be developed and implemented in order to build up an education hub in East Asia to cultivate human resources for Japan as well as for other Asian countries.